

2008年3月期 決算短信

2008年5月15日

上場会社名 株式会社ゼンショー 上場取引所 東証一部
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 賢太郎 TEL (03) 5783-8850
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理部長 (氏名) 松永 一徳 配当支払開始予定日 2008年6月26日
 定時株主総会開催予定日 2008年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2008年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年3月期の連結業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	282,498	+38.1	15,268	+17.9	14,190	+7.5	5,196	△15.9
2007年3月期	204,591	+37.1	12,950	+18.8	13,196	+25.3	6,181	+97.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2008年3月期	44	23	—	—	16.4	6.8	5.4
2007年3月期	53	71	—	—	27.0	8.3	6.3

(参考) ①持分法投資損益 2008年3月期 580百万円 2007年3月期 一百万円

②2006年8月1日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2008年3月期	215,681	42,618	42,618	14.2	260	85	
2007年3月期	201,267	43,608	43,608	16.2	277	97	

(参考) ①自己資本 2008年3月期 30,644百万円 2007年3月期 32,656百万円

②2006年8月1日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	17,136	△28,978	10,184	27,248
2007年3月期	13,921	△66,724	52,139	29,454

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
2007年3月期	5	00	6	00	11	00	1,298	21.0	5.7
2008年3月期	6	00	6	00	12	00	1,409	27.1	4.5
2009年3月期(予想)	6	00	6	00	12	00	—	23.5	—

(注) ①2006年8月1日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。

3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	151,660	+9.7	7,450	△11.5	6,950	△18.7	2,220	△21.5	18	90
通期	312,300	+10.5	17,200	+12.6	16,000	+12.8	6,000	+15.5	51	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」
 28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2008年3月期 118,826,400株 2007年3月期 118,826,400株
 ② 期末自己株式数 2008年3月期 1,344,747株 2007年3月期 1,344,724株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年3月期の個別業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	112,070	+33.5	7,895	+6.3	7,559	△7.8	3,067	△10.8
2007年3月期	83,934	+26.3	7,426	+31.8	8,196	+45.6	3,437	+36.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2008年3月期	26	11	—	—
2007年3月期	29	87	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2008年3月期	147,596		25,482		17.3	216	91	
2007年3月期	141,331		28,725		20.3	244	51	

(参考) 自己資本 2008年3月期 25,482百万円 2007年3月期 28,725百万円

2. 2009年3月期の個別業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	61,650	+17.7	3,115	△16.3	3,030	△27.8	1,600	△0.2	13	62
通期	132,000	+17.8	7,900	+0.1	7,600	+0.5	4,100	+33.6	34	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日)におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライム住宅ローン問題等によって消費マインドが冷え込み、先行き不透明感が拭えない状況となっております。

外食産業におきましては、日本経済の先行き不透明感に伴い、個人消費の低迷感が強まってまいりました。さらに原油価格の高騰に伴う原材料費及び諸経費の上昇や賃金単価の上昇などにより、依然として収益の確保が厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、340店舗の新規出店を行うと共に、マス・マーチャндаイジング・システムの強化として4拠点の工場及び7拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

M&Aにつきましては、2007年3月期にグループ入りしたカタリーナ・レストラン・グループ及び株式会社サンデーサンにつきまして、業態の進化の推進を行い、収益力の強化と収益体質の改善を図ってまいりました。

また、2007年8月に食品安全追求本部(2005年9月設立)の下に輸入食材安全保証室と食品安全情報室を新設し、食の安全に対する取り組みを強化してまいりました。

更に、2007年6月にはグループの店舗、工場、本部にて取得しているISO14001「環境マネジメントシステム」(2006年6月取得)の追加取得を行い、認証範囲を拡大するなど、環境に対する取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,824億98百万円(前年同期比38.1%増)、営業利益152億68百万円(同17.9%増)、経常利益141億90百万円(同7.5%増)となりました。なお、特別損失として在外子会社関連損失9億47百万円(M&A以前の労務問題決着等)を計上したことなどにより、当期純利益は51億96百万円(同15.9%減)となりました。

①事業部門別の状況

(a)牛丼カテゴリー

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、221店舗出店、8店舗退店した結果、1,335店舗となりました。内訳は、すき家995店舗、株式会社なか卯340店舗(FC65店舗を含む)であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

また、2007年7月の沖縄県出店により、全47都道府県への出店を達成し、より多くのお客様に気軽にご利用いただけるような店舗体制を構築してまいりました。

商品政策といたしましては、2007年11月に「メガ牛丼」を発売いたしました。これにより、カロリーを抑えたいというニーズに対応した「牛丼ライト(326kcal:米を使わない牛丼)」から、しっかりと食べたいというニーズに対応した「メガ牛丼(1,286kcal)」まで、幅広い利用動機に応えられる商品構成とし、お客様にご好評をいただいております。

株式会社なか卯が経営するうどん・丼の「なか卯」につきましては、安全でおいしい商品を通じてお客様に元気になっていただくという理念に基づき、既存商品のブラッシュアップ及び業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、959億4百万円となりました。

(b) ファミリーレストランカテゴリー

ファミリーレストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、80店舗出店、35店舗退店した結果、1,240店舗となりました。

ファミリーレストランカテゴリーにつきましては、株式会社サンデーサンの経営資源をジョリーパスタ業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大による株主利益の最大化を目的として、2007年11月1日付けにて、サンデーサン事業部門を簡易分割の方法により会社分割し、同社100%子会社である株式会社CS及び株式会社BSに承継し、同日付けにて、株式会社CSの株式については株式会社コスジャパンに対して、株式会社BSの株式については株式会社ビッグボーイジャパンに対して、それぞれ発行済株式の全てを譲渡いたしました（株式会社BSについては2008年3月に株式会社ビッグボーイジャパンが吸収合併）。また、当連結会計年度におきまして、サンデーサン業態からの業態転換を39店舗（コス業態へ28店舗、ビッグボーイ業態へ11店舗）行っております。

以上を踏まえ、主な内訳は、株式会社コスジャパン529店舗（ライセンス79店舗を含む）、株式会社サンデーサン256店舗、株式会社ビッグボーイジャパン246店舗、カタリーナ・レストラン・グループ199店舗（FC24店舗を含む）であります。なお、カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「コス」及び「キャローズ」を展開しております。以上の結果、ファミリーレストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,363億54百万円となりました。

(c) 焼肉カテゴリー

焼肉カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、10店舗出店、1店舗退店した結果、100店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん67店舗、株式会社宝島33店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、119億12百万円となりました。

(d) ファストフードカテゴリー

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、24店舗出店、22店舗退店した結果、304店舗となりました。内訳は、大和フーズ株式会社101店舗、株式会社GMフーズ120店舗、株式会社日本ウェンディーズ68店舗、株式会社はま寿司15店舗であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、246億72百万円となりました。

(e) その他

カップ・クリエイト株式会社は、2007年3月に第三者割当増資の引受及び株式を取得し、前連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

株式会社あきんどスシローは、2007年3月に株式を取得し、前連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済はサブプライム住宅ローン問題を背景とする日米の景気後退懸念や原油、資材価格高騰など、景気下振れリスクが高まることが予想されます。外食産業におきましても、厳しい環境が当面継続することが想定されます。

当社グループはこのような環境のもと、世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を、手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上及び積極的な出店を行い、各業態のブランド進化を推進してまいります。また、グループシナジーの追求としてメニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をコントロールする一貫体制（マス・マーチャンダイジング・システム）により商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高3,123億円（前年同期比10.5%増）、営業利益172億円（同12.6%増）、経常利益160億円（同12.8%増）、当期純利益60億円（同15.5%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、積極的な設備投資等により144億14百万円増加いたしました。また、負債につきましては積極的な出店に伴う借入金の増加等により154億5百万円増加いたしました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により9億90百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出等を行いました。税金等調整前当期純利益、長期借入による収入等により、当連結会計年度末には272億48百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加等により、171億36百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により289億78百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出がありましたが、長期借入による収入等により101億84百万円の資金の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	11.9	11.4	20.7	16.2	15.9	14.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.2	137.8	106.5	79.1	62.4	32.0
債務償還年数 (年)	5.0	5.7	7.7	9.0	6.6	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	19.9	13.5	15.2	12.4	9.5

注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保金の充実を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当連結会計年度における配当は、1株につき中間配当6円、期末配当6円、年間配当12円を予定しております。

次期の配当につきましても、上記方針に従い、1株につき中間配当6円、期末配当6円、年間配当12円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

①原材料の調達について

今後、米国BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、食材価格の高騰や調達不安などが起こり、当社の仕入価格に影響を及ぼす結果、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④主力事業への依存について

当社グループは現在、牛丼カテゴリー、ファミリーレストランカテゴリー、焼肉カテゴリー、ファストフードカテゴリー等で構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等により、一つの事業部門が業績に影響を受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M&Aにより業績の向上を図ってまいりました。M&Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、顧客をM&A後において維持することができない可能性があります。また、M&A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M&A資金などの一部を金融機関からの借入により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は79.4%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩競争の激化について

国内の外食マーケットは緩やかな縮小傾向にあり、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替オプション等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場に大幅な変動があった場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化について

当社は、2006年5月に、当社米国100%子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションによる米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化をいたしました。同社は米国におけるココスレストランとキャロズレストランの経営を行っており、2008年3月期末においてカリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州等に199店舗を有しております。同社が展開するココスレストランは、米国において1948年以来築き上げてきた営業実績があり、当社グループが推進してきたマス・マーチャндаイジング・システムによる更なる強化が可能であると考えます。しかしながら、当初計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社31社、関連会社3社の計35社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

(1) 牛丼カテゴリー

当社につきましては、郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に直営展開しており、男性のお客様はもちろん、女性やファミリーのお客様など幅広いお客様にお値打ち商品と満足のいただけるサービスの提供を心がけております。

株式会社なか卯につきましては、うどん・丼の「なか卯」を都心部中心に直営及びFC展開し、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

(2) ファミリーレストランカテゴリー

株式会社ココスジャパンにつきましては、1,000円価格帯のファミリーレストラン「ココス」を全国的に直営及びFC展開しております。

株式会社サンデーサンにつきましては、茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」を主力業態とし、関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンにつきましては、ハンバーグなど直火焼き商品を提供するファミリーレストランを直営展開しております。関東・関西中心に「ビッグボーイ」、東北で「ミルキーウェイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を直営展開しております。

カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を直営及びFC展開しております。

(3) 焼肉カテゴリー

株式会社ぎゅあんにつきましては、焼肉・しゃぶしゃぶの「牛庵」、焼肉の「いちばん」などを関西中心に直営展開しております。

株式会社宝島につきましては、焼肉レストランの「宝島」を北関東中心に直営展開しております。

(4) ファストフードカテゴリー

大和フーズ株式会社につきましては、自家製うどんを主力商品とする「久兵衛屋」と、フランチャイジーである「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を関東中心に直営展開しております。

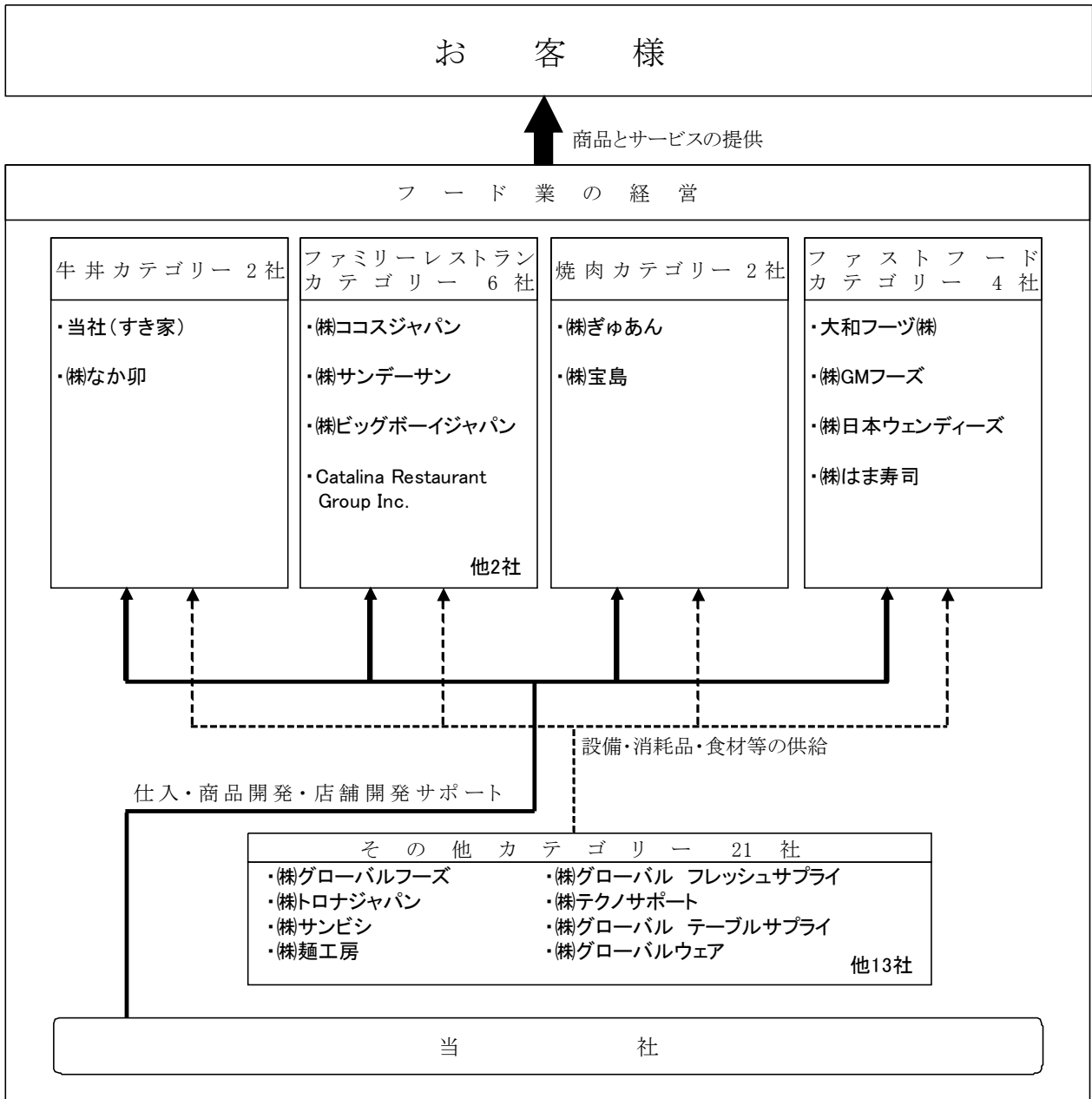
株式会社GMフーズにつきましては、北海道ラーメンの「伝丸」、中華料理の「天下一」などを関東中心に直営展開しております。

株式会社日本ウェンディーズにつきましては、パティの美味しいハンバーガーを提供するハンバーガーレストラン「ウェンディーズ」を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社はま寿司につきましては、100円均一の回転寿司「はま寿司」を関東中心に直営展開しております。

(5) その他

株式会社テクノサポートは設備・メンテナンスを主な事業としております。株式会社グローバルテーブルサプライは消耗品・備品の販売、株式会社グローバルフーズは食材の仕入・販売を主な業務としております。また、株式会社麺工房は中華麺などの製造・販売、株式会社サンビンはしょうゆ及び調味料の製造・販売、株式会社トロナジャパンはピザクラストの製造・販売及びピザの宅配を主な事業としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界から飢えと貧困をなくす」という基本理念の下に、フード業を幅広く展開し、世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を、手軽な価格で提供するという使命をもって、フード業においてグローバルな展開を行っております。安全で質の高い商品とサービスをお客様に提供するため、メニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をコントロールする一貫体制（マス・マーチャンダイジング・システム）の構築に努めております。

マス・マーチャンダイジング・システムを実践することで、より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に利用していただける店舗づくりを実現し、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後は、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

① マス・マーチャンダイジング・システムの進化

当社グループは、お客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、マス・マーチャンダイジング・システムによる原材料からの安全性の確保を継続すると共に、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後は、更なる強化による食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

② 出店及びM&Aによる成長戦略

牛丼カテゴリー及びファミリーレストランカテゴリーの積極的な出店を継続して行うと共に、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にしてまいります。また、引続きM&Aを活用し、日本における寡占化の担い手として、外食市場の産業化に寄与してまいります。

③ ブランドの進化

全業態においてQQSC（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

④ 食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、食品安全追求本部（2005年9月設立）を中心に、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティ確立、食材の品質検査等強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		29,490		27,274	
2. 受取手形及び売掛金		2,859		2,755	
3. たな卸資産		2,959		3,851	
4. 繰延税金資産		633		3,510	
5. デリバティブ債権		2,640		—	
6. その他		5,335		5,921	
貸倒引当金		△31		△37	
流動資産合計		43,888	21.8	43,276	△612
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	94,559		106,027		
減価償却累計額	50,571	43,987	50,723	55,303	
(2) 機械装置及び運搬具	8,177		9,875		
減価償却累計額	4,525	3,652	5,075	4,799	
(3) 土地		9,036		8,532	
(4) 建設仮勘定		474		602	
(5) その他	14,136		16,569		
減価償却累計額	8,156	5,980	8,844	7,724	
有形固定資産合計		63,132	31.4	76,962	13,830
2. 無形固定資産					
(1) のれん		17,544		14,015	
(2) その他		9,335		9,862	
無形固定資産合計		26,879	13.4	23,878	△3,001

区分	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	24,669		24,269		
(2) 差入保証金	28,387		27,013		
(3) 長期貸付金	532		23		
(4) 長期前払家賃	9,627		14,251		
(5) 繰延税金資産	695		2,266		
(6) その他	3,486		3,798		
貸倒引当金	△100		△95		
投資その他の資産合計	67,299	33.4	71,527	33.1	4,228
固定資産合計	157,310	78.2	172,368	79.9	15,057
Ⅲ 繰延資産					
1. 株式交付費	67		37		
繰延資産合計	67	0.0	37	0.0	△29
資産合計	201,267	100.0	215,681	100.0	14,414
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7,298		8,683		
2. 短期借入金	27,644		15,656		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	28,390		34,765		
4. 一年以内償還予定の社債	100		—		
5. 未払法人税等	3,377		3,453		
6. 賞与引当金	1,313		1,448		
7. デリバティブ債務	48		4,126		
8. 繰延税金負債	695		—		
9. その他	13,176		13,606		
流動負債合計	82,044	40.7	81,739	37.9	△304

区分	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債					
1. 長期借入金	68,875		86,516		
2. 退職給付引当金	744		680		
3. 役員退職慰労引当金	165		17		
4. デリバティブ債務	—		418		
5. 繰延税金負債	2,932		—		
6. その他	2,896		3,691		
固定負債合計	75,614	37.6	91,323	42.3	15,709
負債合計 (純資産の部)	157,658	78.3	173,063	80.2	15,405
I 株主資本					
1. 資本金	10,089	5.0	10,089	4.7	—
2. 資本剰余金	10,012	5.0	10,012	4.6	—
3. 利益剰余金	12,136	6.0	15,800	7.3	3,663
4. 自己株式	△1,597	△0.8	△1,597	△0.7	△0
株主資本合計	30,641	15.2	34,305	15.9	3,663
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	17	0.0	△1,088	△0.5	△1,106
2. 繰延ヘッジ損益	1,507	0.8	△2,702	△1.3	△4,210
3. 為替換算調整勘定	489	0.2	130	0.1	△358
評価・換算差額等合計	2,015	1.0	△3,660	△1.7	△5,675
III 少数株主持分	10,951	5.5	11,973	5.6	1,021
純資産合計	43,608	21.7	42,618	19.8	△990
負債純資産合計	201,267	100.0	215,681	100.0	14,414

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		204,591	100.0		282,498	100.0	77,906
II 売上原価		62,972	30.8		89,608	31.7	26,636
売上総利益		141,618	69.2		192,889	68.3	51,270
III 販売費及び一般管理費		128,667	62.9		177,620	62.9	48,952
営業利益		12,950	6.3		15,268	5.4	2,317
IV 営業外収益							
1. 受取利息	193			399			
2. 受取配当金	103			65			
3. 持分法による投資利益	—			580			
4. 賃貸料収入	560			803			
5. 有価証券評価益	465			—			
6. 為替差益	206			—			
7. 負ののれん償却額	3			1			
8. その他	387	1,921	0.9	623	2,474	0.9	553
V 営業外費用							
1. 支払利息	939			1,850			
2. 賃貸費用	476			676			
3. 為替差損	—			711			
4. その他	260	1,676	0.8	315	3,553	1.3	1,877
経常利益		13,196	6.4		14,190	5.0	993
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	1,263			77			
2. 投資有価証券売却益	79			84			
3. 貸倒引当金戻入益	1			0			
4. 賃貸契約解約違約金	212			49			
5. 匿名組合償還益	145			—			
6. 営業補償金	—			227			
7. 退職給付引当金戻入益	—			53			
8. その他	143	1,845	0.9	34	526	0.2	△1,319

区分	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	241			3		
2. 固定資産除却損	921			799		
3. 賃貸物件解約損	51			187		
4. 減損損失	326			213		
5. 在外子会社関連損失	—			947		
6. 役員退職慰労金	—			352		
7. その他	365	1,906	0.9	491	2,995	1.0
税金等調整前当期純利益		13,135	6.4		11,720	4.2
法人税、住民税及び事業税	5,810			5,537		
法人税等調整額	170	5,980	2.9	△538	4,998	1.8
少数株主利益		973	0.5		1,525	0.5
当期純利益		6,181	3.0		5,196	1.9
						△985

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (百万円)	3,021	2,945	7,042	△34	12,975
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,068	7,066			14,135
剰余金の配当(注)			△431		△431
剰余金の配当			△593		△593
役員賞与(注)			△61		△61
当期純利益			6,181		6,181
自己株式の取得				△1,563	△1,563
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	7,068	7,066	5,094	△1,563	17,666
2007年3月31日 残高 (百万円)	10,089	10,012	12,136	△1,597	30,641

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	87	—	21	109	9,033	22,118
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						14,135
剰余金の配当(注)						△431
剰余金の配当						△593
役員賞与(注)						△61
当期純利益						6,181
自己株式の取得						△1,563
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△69	1,507	467	1,905	1,918	3,823
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	△69	1,507	467	1,905	1,918	21,490
2007年3月31日 残高 (百万円)	17	1,507	489	2,015	10,951	43,608

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日 残高 (百万円)	10,089	10,012	12,136	△1,597	30,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,409		△1,409
当期純利益			5,196		5,196
自己株式の取得				△0	△0
持分変動に伴う利益剰余金の減少			△122		△122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	3,663	△0	3,663
2008年3月31日 残高 (百万円)	10,089	10,012	15,800	△1,597	34,305

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高 (百万円)	17	1,507	489	2,015	10,951	43,608
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,409
当期純利益						5,196
自己株式の取得						△0
持分変動に伴う利益剰余金の減少						△122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,106	△4,210	△358	△5,675	1,021	△4,653
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△1,106	△4,210	△358	△5,675	1,021	△990
2008年3月31日 残高 (百万円)	△1,088	△2,702	130	△3,660	11,973	42,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,135	11,720	
減価償却費	4,822	7,975	
のれん償却額	900	661	
負ののれん償却額	△3	△1	
貸倒引当金の増減額	△35	2	
賞与引当金の増加額	169	137	
退職給付引当金の減少額	△41	△63	
役員退職慰労引当金の減少額	△56	△148	
受取利息及び受取配当金	△297	△305	
支払利息	939	1,850	
有価証券評価益	△465	—	
投資有価証券評価損	—	132	
投資有価証券売却益	△79	△84	
有形固定資産売却損益	△1,021	△73	
有形固定資産除却損	912	763	
その他特別損益	183	204	
その他営業外損益	—	1	
売上債権の増減額	△195	93	
たな卸資産の増減額	821	△902	
仕入債務の増減額	△51	1,423	
未払消費税等の増加額	49	113	
その他流動資産の増加額	△3	△357	
その他固定資産の減少額	258	337	
その他流動負債の増減額	1,469	△263	
その他固定負債の減少額	△230	△22	
役員賞与の支払額	△65	—	
減損損失	326	213	
持分法投資利益	—	△580	
為替差損益	△135	766	
小計	21,304	23,591	2,286

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額	245	300	
利息の支払額	△915	△1,802	
法人税等の支払額	△6,712	△4,952	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,921	17,136	3,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額	330	15	
有形固定資産の取得による支出	△18,804	△22,612	
有形固定資産の売却による収入	3,967	633	
無形固定資産の取得による支出	△501	△394	
無形固定資産の売却による収入	17	0	
投資有価証券の取得による支出	△23,441	△763	
投資有価証券の売却による収入	124	113	
匿名組合償還による収入	409	—	
貸付による支出	△109	△50	
貸付の回収による収入	79	247	
関係会社株式の取得による支出	△5,392	△2,093	
現金等を対価とする子会社の合併による支出	△11,069	—	
事業譲受による支出	△7,225	—	
敷金・差入保証金の差入による支出	△2,448	△2,619	
保険積立金の収支	△0	119	
権利金への支出	△161	△176	
敷金・差入保証金の返戻による収入	779	1,203	
長期前払家賃の支出	△3,182	△1,856	
その他	△96	△746	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,724	△28,978	37,746

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	5,470	△11,988	
長期借入による収入	61,169	54,653	
長期借入金の返済による支出	△25,413	△30,595	
自己株式取得による支出	△1,563	△0	
連結子会社の自己株式取得による支出	—	△7	
社債の償還による支出	△100	△100	
割賦債務の返済による支出	△50	△100	
株式発行による収入	14,045	—	
配当金の支払額	△1,022	△1,409	
少数株主への配当金の支払額	△260	△281	
その他	△135	14	
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,139	10,184	△41,954
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△609	△643
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△629	△2,266	△1,636
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	24,078	29,454	5,376
Ⅶ 新規連結会社の現金及び現金同等物期首残高	6,005	—	△6,005
Ⅷ 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	60	60
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	29,454	27,248	△2,205

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は27社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 ㈱ココスジャパン、㈱テクノサポート、 ㈱グローバルフーズ、㈱ぎゅあん、㈱エイ・ダイニング、㈱グローバルテーブルサプライ、㈱はま寿司、㈱ビッグボーイジャパン、㈱日本ウェンディーズ、大和フーズ ㈱、㈱GMフーズ、㈱麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation、㈱なか卯、㈱グローバルウェア、㈱宝島、㈱エルトリートジャパン、 ㈱サンビシ、Catalina Restaurant Group Inc.、 ㈱トロナジャパン、 ㈱サンデーサン 他5社 ㈱トロナジャパン他4社は、当連結会計年度において新たに設立し、 ㈱サンデーサン他1社は株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ㈱サンビシは、当連結会計年度において事業を譲受し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 Catalina Restaurant Group Inc. は、当連結会計年度において新規に設立した当社100%子会社と現金を対価として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱サンデーサン・エンタープライズ ㈱サンデーサントレーディングス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社は31社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 ㈱ココスジャパン、㈱テクノサポート、 ㈱グローバルフーズ、㈱ぎゅあん、㈱エイ・ダイニング、 ㈱グローバルテーブルサプライ、 ㈱はま寿司、 ㈱ビッグボーイジャパン、 ㈱日本ウェンディーズ、大和フーズ ㈱、 ㈱GMフーズ、 ㈱麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation、 ㈱なか卯、 ㈱グローバルウェア、 ㈱宝島、 ㈱エルトリートジャパン、 ㈱サンビシ、 Catalina Restaurant Group Inc.、 ㈱トロナジャパン、 ㈱サンデーサン 他9社 ㈱CS他1社は、当連結会計年度において新たに設立し、 他2社は株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。 なお、2007年8月1日付で、 ㈱サンデーサンが、 ㈱サンデーサン・エンタープライズ及び ㈱サンデーサントレーディングスを吸収合併しました。</p>

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社名 カップ・クリエイト㈱ ㈱あきんどスシロー カップ・クリエイト㈱他2社は、当連結会計年度において株式を取得し新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 会社名 ㈱サンデーサン・エンタープライズ ㈱サンデーサントレーディングス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社名 カップ・クリエイト㈱ ㈱あきんどスシロー</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 会社名 該当する会社はありません。 なお、2007年8月1日付で、㈱サンデーサンが、㈱サンデーサン・エンタープライズ及び㈱サンデーサントレーディングスを吸収合併しました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は11社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) ㈱ココスジャパン、㈱はま寿司、㈱ビッグボーイジャパン、㈱日本ウエンディーズ、㈱GMフーズ、㈱麺工房、㈱宝島、㈱エルトリートジャパン</p> <p>12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司 Zensho America Corporation. Catalina Restaurant Group Inc. Zensho America Corporation. については、当連結会計年度より決算日を3月末日から12月末日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は5社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) ㈱ココスジャパン、㈱CS</p> <p>12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司 Zensho America Corporation. Catalina Restaurant Group Inc. 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。 ㈱ビッグボーイジャパン、㈱日本ウエンディーズ、㈱GMフーズ、㈱麺工房、㈱はま寿司、㈱宝島及び㈱エルトリートジャパンについては、当連結会計年度より決算日を従来の2月末日から3月末日に変更しております。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、2007年3月1日から2008年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
		(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
(3) 繰延資産の処理方法	②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	②無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①株式交付費 3年間で定額法により償却 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	①株式交付費 同左 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(828百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、㈱ビッグボーイジャパン、㈱サンデーサン以外の連結子会社及び当社の退職給付債務の算定は、簡便法によることとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び大和フーズ㈱は2007年3月に、それぞれ退職給付制度について、退職一時金制度を廃止し、前払退職金制度を導入するとともに、適格年金制度を廃止いたしました。</p> <p>当社は、退職一時金制度の廃止時点までにかかる退職金は退職時に支給することとしているため「実務対応報告第2号 退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2002年3月29日)に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前払退職金制度の導入後の前払退職金発生額については「未払費用」として計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>㈱ココスジャパン及び大和フーズ㈱は、役員の退職慰労金支出に備えるため、旧役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、㈱ココスジャパンは2006年5月に、大和フーズ㈱は2006年6月にそれぞれ役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の引当計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p> <p>㈱サンデーサンは、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(828百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、㈱ビッグボーイジャパン、㈱サンデーサン以外の連結子会社及び当社の退職給付債務の算定は、簡便法によることとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>㈱サンデーサンは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する旧内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、同社は2007年7月に役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度の引当計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p>

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金 ③ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。 ④ヘッジの有効性の評価方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性の評価方法 同左
(8)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同左

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>米国子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>	<p>当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>米国子会社で発生した「のれん」は、米国会計基準に基づき償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っていましたが、当連結会計年度から、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>当社は、今後の業容拡大のために長期的な視野に立脚したM&Aによる積極的な投資活動を展開する新たな経営の局面に入りました。これに伴い、投資の回収期間を見直したところ、その期間は投資対象である事業や子会社によって異なり、「のれん」が事業や子会社の経営の根幹である本業の成長に基づいて発生している場合には従来の償却年数である10年以上の長期にわたるものと考えられることから、20年以内の合理的な年数による定額法により償却することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ462百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、従来と比べて販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,148百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度において、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しております。 これに伴い、連結子会社㈱なか卯ののれんの償却方法を一括償却から均等償却に変更しております。 この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は33百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労金の会計処理)</p> <p>当連結会計年度から、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年4月13日 日本公認会計士協会)を適用しております。</p> <p>これに伴い、当社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から2006年6月29日開催の定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額を固定負債のその他(長期未払金)として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、特別損失の役員退職慰労金に352百万円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>また、㈱ココスジャパン及び大和フーズ㈱は、従来、㈱ココスジャパンは2006年5月25日、大和フーズ㈱は2006年6月21日に、それぞれ開催された定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額(当連結会計年度末残高2百万円)を役員退職慰労引当金としておりましたが、当連結会計年度から長期未払金とし、固定負債のその他に含めて表示しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

当社は、食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をフード業と位置付けており、当連結会計年度より、事業区分を「外食事業・その他事業」から「フード事業」に変更しております。

フード事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	188,219	16,352	19	204,591		204,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	332	—	—	332	△332	—
計	188,552	16,352	19	204,924	△332	204,591
営業費用	175,460	16,203	149	191,811	△170	191,640
営業利益	13,091	149	△128	13,112	△162	12,950
II 資産	157,382	20,398	263	178,044	23,222	201,267

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北 米・・・米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は62百万円であり、その主なものは、当社の海外管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,555百万円であり、その主なものは当社での現金及び投資有価証券に係る資産であります。

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	250,270	32,141	85	282,498		282,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	250,271	32,141	85	282,499	△1	282,498
営業費用	235,255	31,723	196	267,175	54	267,229
営業利益	15,016	418	△110	15,323	△55	15,268
II 資産	191,718	29,729	431	221,879	△6,197	215,681

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北 米・・・米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55百万円であり、その主なものは、当社の海外管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,627百万円であり、その主なものは当社での現金及び投資有価証券に係る資産であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は89百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は36百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」6. に記載のとおり従来、当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っていましたが、当連結会計年度から、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却する方法に変更したことにより、日本の営業費用は462百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

	北米	その他地域	計
I 海外売上高 (百万円)	32,141	85	32,227
II 連結売上高 (百万円)	—	—	282,498
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	11.4	0.0	11.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	
1株当たり純資産額	277.97円	1株当たり純資産額	260.85円
1株当たり当期純利益金額	53.71円	1株当たり当期純利益金額	44.23円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、2006年8月1日付で株式分割（1株を2株の割合）を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>		同左	
1株当たり純資産額	120.74円		
1株当たり当期純利益金額	28.46円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,181	5,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,181	5,196
期中平均株式数 (株)	115,090,697	117,481,670

(開示の省略)

リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		19,010		15,139		
2. 売掛金		2,675		3,948		
3. 製品		60		101		
4. 半製品		92		57		
5. 原材料		302		469		
6. 貯蔵品		14		16		
7. 前払費用		857		1,004		
8. 前払家賃		325		398		
9. 繰延税金資産		—		1,791		
10. 未収入金		1,054		299		
11. デリバティブ債権		2,640		—		
12. 短期貸付金		2,473		2,285		
13. 一年以内回収予定 長期貸付金		5,155		6,070		
14. その他		67		121		
流動資産合計		34,731	24.6	31,702	21.5	△3,028
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	15,587		19,572			
減価償却累計額	6,309	9,277	6,871	12,701		
(2)構築物	3,469		4,478			
減価償却累計額	1,314	2,155	1,442	3,036		
(3)機械及び装置	1,704		2,874			
減価償却累計額	576	1,127	770	2,104		
(4)車両運搬具	6		25			
減価償却累計額	5	1	8	16		
(5)工具器具備品	4,194		5,034			
減価償却累計額	1,680	2,513	2,155	2,878		
(6)土地		2,557		2,557		
(7)建設仮勘定		86		155		
(8)その他		—		111		
有形固定資産合計		17,719	12.5	23,561	16.0	5,842

区分	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産					
(1)借地権	83		83		
(2)電話加入権	68		71		
(3)ソフトウェア	279		345		
無形固定資産合計	431	0.3	499	0.3	67
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	4,545		3,488		
(2)関係会社株式	55,168		57,333		
(3)関係会社出資金	288		503		
(4)長期貸付金	15,371		13,645		
(5)長期前払家賃	5,971		7,242		
(6)繰延税金資産	342		1,251		
(7)差入保証金	5,880		7,076		
(8)保険積立金	73		79		
(9)その他	738		1,176		
投資その他の資産合計	88,381	62.5	91,795	62.2	3,413
固定資産合計	106,533	75.3	115,857	78.5	9,323
Ⅲ 繰延資産					
1. 株式交付費	67		37		
繰延資産合計	67	0.1	37	0.0	△29
資産合計	141,331	100.0	147,596	100.0	6,265

区分	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	3,871		5,547		
2. 短期借入金	28,381		18,842		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	19,236		24,683		
4. 一年以内償還予定の社債	100		—		
5. 未払金	3,038		3,255		
6. 未払費用	306		373		
7. 未払法人税等	1,246		1,314		
8. 未払事業所税	35		40		
9. 未払消費税等	350		278		
10. 繰延税金負債	737		—		
11. 前受金	74		115		
12. 預り金	36		48		
13. 賞与引当金	341		375		
14. デリバティブ債務	—		3,516		
15. その他	19		0		
流動負債合計	57,775	40.9	58,392	39.5	617
II 固定負債					
1. 長期借入金	53,442		60,952		
2. 退職給付引当金	128		91		
3. 預り保証金	1,123		1,855		
4. デリバティブ債務	58		418		
5. その他	77		403		
固定負債合計	54,831	38.8	63,721	43.2	8,890
負債合計	112,606	79.7	122,114	82.7	9,507

区分	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,089	7.1	10,089	6.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	10,012			10,012		
資本剰余金合計		10,012	7.1	10,012	6.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	80			80		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	—			36		
別途積立金	3,000			3,000		
繰越利益剰余金	5,614			7,236		
利益剰余金合計		8,695	6.1	10,353	7.0	1,658
4. 自己株式		△1,597	△1.1	△1,597	△1.0	△0
株主資本合計		27,199	19.2	28,857	19.6	1,658
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△11	△0.0	△1,033	△0.7	△1,022
2. 繰延ヘッジ損益		1,536	1.1	△2,341	△1.6	△3,878
評価・換算差額等合計		1,525	1.1	△3,375	△2.3	△4,900
純資産合計		28,725	20.3	25,482	17.3	△3,242
負債純資産合計		141,331	100.0	147,596	100.0	6,265

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		83,934	100.0		112,070	100.0	28,135
II 売上原価							
1. 期首製品・半製品・ 原材料たな卸高	264			361			
2. 当期原材料仕入高	26,896			42,410			
3. 当期製品・半製品製造原 価	13,503			16,797			
合計	40,663			59,569			
4. 期末製品・半製品・ 原材料たな卸高	361	40,301	48.0	462	59,106	52.7	18,804
売上総利益		43,632	52.0		52,963	47.3	9,330
III 販売費及び一般管理費		36,205	43.1		45,068	40.2	8,862
営業利益		7,426	8.9		7,895	7.1	468
IV 営業外収益							
1. 受取利息	355			560			
2. 受取配当金	455			1,024			
3. 為替差益	204			—			
4. 有価証券評価益	465			—			
5. 賃貸料収入	784			1,256			
6. 雑収入	92	2,358	2.8	219	3,060	2.7	702
V 営業外費用							
1. 支払利息	736			1,345			
2. 社債利息	1			0			
3. 為替差損	—			662			
4. 賃貸原価	743			1,218			
5. 雑損失	106	1,588	1.9	169	3,396	3.0	1,808
経常利益		8,196	9.8		7,559	6.8	△637
VI 特別利益							
1. 賃貸物件解約益	34			16			
2. 営業補償金	—			26			
3. その他	0	34	0.0	—	43	0.0	8

区分	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		対前年比	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	319			156		
2. 賃貸物件解約損	23			0		
3. 関係会社債権放棄損	—			1,400		
4. 役員退職慰労金	—			352		
5. 関係会社株式評価損	1,756			—		
6. その他	37	2,137	2.5	163	2,071	1.8
税引前当期純利益		6,093	7.3		5,530	5.0
法人税、住民税及び事業税	2,446			2,565		
法人税等調整額	209	2,655	3.2	△102	2,462	2.2
当期純利益		3,437	4.1		3,067	2.8

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		対前年比	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅰ 材料費							
期首原材料たな卸高		95			94		
当期原材料仕入高		10,943			13,457		
差引き；期末原材料たな卸高		94	10,944	81.0	165	13,386	79.7
Ⅱ 労務費			1,566	11.6		2,066	12.3
Ⅲ 経費	※2		992	7.4		1,344	8.0
当期総製造費用			13,503	100.0		16,797	100.0
当期製品・半製品製造原価			13,503			16,797	3,294

(脚注)

前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 地代家賃 192百万円 水道料 136 減価償却費 148	※2. 経費の主な内訳 地代家賃 230百万円 水道料 143 減価償却費 250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
2006年3月31日 残高 (百万円)	3,021	2,945	2,945	80	3,000	3,253	6,334	△33	12,267
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,068	7,066	7,066						14,135
剰余金の配当 (注)						△431	△431		△431
剰余金の配当						△593	△593		△593
役員賞与 (注)						△52	△52		△52
当期純利益						3,437	3,437		3,437
自己株式の取得								△1,563	△1,563
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,068	7,066	7,066	—	—	2,361	2,361	△1,563	14,932
2007年3月31日 残高 (百万円)	10,089	10,012	10,012	80	3,000	5,614	8,695	△1,597	27,199

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日 残高 (百万円)	13	—	13	12,281
事業年度中の変動額				
新株の発行				14,135
剰余金の配当 (注)				△431
剰余金の配当				△593
役員賞与 (注)				△52
当期純利益				3,437
自己株式の取得				△1,563
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△25	1,536	1,511	1,511
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△25	1,536	1,511	16,444
2007年3月31日 残高 (百万円)	△11	1,536	1,525	28,725

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年3月31日 残高 (百万円)	10,089	10,012	10,012	80	—	3,000	5,614	8,695	△1,597	27,199
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,409	△1,409		△1,409
特別償却準備金の積立					36		△36	—		—
当期純利益							3,067	3,067		3,067
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	36	—	1,621	1,658	△0	1,658
2008年3月31日 残高 (百万円)	10,089	10,012	10,012	80	36	3,000	7,236	10,353	△1,597	28,857

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日 残高 (百万円)	△11	1,536	1,525	28,725
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,409
特別償却準備金の積立				—
当期純利益				3,067
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,022	△3,878	△4,900	△4,900
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,022	△3,878	△4,900	△3,242
2008年3月31日 残高 (百万円)	△1,033	△2,341	△3,375	25,482

6. 役員の異動

（2008年5月15日付）

- （1）代表取締役の異動
該当事項はありません。
- （2）その他の役員の異動
 - ・新任取締役候補
取締役 湯原 隆男（現 常務執行役員 グループ経営本部長）
取締役 齊木 英二（現 執行役員 グループ製造企画室長）
 - ・新任監査役候補
（常勤）社外監査役 中尾 舜一